



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社  
 コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 和夫  
 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,551	33.2	520	—	573	—	552	885.4
26年3月期第1四半期	12,424	8.8	△52	—	27	—	56	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 871百万円 (131.5%) 26年3月期第1四半期 376百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.48	—
26年3月期第1四半期	1.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	66,039	36,822	55.8	699.24
26年3月期	71,500	35,803	50.1	679.89

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,822百万円 26年3月期 35,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.4	800	△28.2	850	△29.6	750	△18.2	14.24
通期	83,500	△9.9	4,700	△28.6	4,800	△28.9	3,000	△24.5	56.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	57,804,450 株	26年3月期	57,804,450 株
27年3月期1Q	5,143,912 株	26年3月期	5,143,783 株
27年3月期1Q	52,660,543 株	26年3月期1Q	52,661,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における建設業界は、公共建設投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比1.6%減の261億9千6百万円となりました。

売上高は、施工の順調な進捗により、前年同期比33.2%増の165億5千1百万円となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、売上総利益は、前年同期比46.6%増の26億3千7百万円となりました。

また、営業損益・経常損益につきましては、退職給付費用の増加等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益が増加したことにより、各々5億2千万円の利益（前年同期は5千2百万円の損失）、5億7千3百万円の利益（前年同期は2千7百万円の利益）となりました。

この結果、四半期純損益は、5億5千2百万円の利益（前年同期は5千6百万円の利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成26年3月期第1四半期		平成27年3月期第1四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法対策工事	8,252	31.0%	9,490	36.2%	1,238	15.0%
法面保護工事	5,131	19.3%	5,457	20.8%	325	6.3%
地すべり対策工事	3,120	11.7%	4,033	15.4%	913	29.3%
基礎・地盤改良工事	9,876	37.1%	8,260	31.5%	△1,615	△16.4%
補修・補強工事	485	1.8%	907	3.5%	421	86.7%
環境修復工事	967	3.6%	1,586	6.1%	619	64.1%
管きよ工事	250	0.9%	287	1.1%	36	14.7%
一般土木工事	2,709	10.2%	1,420	5.4%	△1,289	△47.6%
建築工事	3,749	14.1%	3,479	13.3%	△269	△7.2%
その他工事	338	1.3%	763	2.9%	425	125.7%
合計	26,629	100.0%	26,196	100.0%	△433	△1.6%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少が、未成工事出来高の増加に伴う未成工事支出金の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ54億6千1百万円減少致しました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少及び税金の支払による未払法人税等の減少が、未成工事出来高の増加に伴う未成工事受入金金の増加を上回った為、前連結会計年度末に比べ64億7千9百万円減少致しました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払いによる減少を上回った為、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日公表のとおり、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）  
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が673百万円減少し、利益剰余金が673百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,199	16,925
受取手形・完成工事未収入金等	32,764	21,246
有価証券	400	400
未成工事支出金	4,892	7,173
商品及び製品	23	22
材料貯蔵品	210	241
繰延税金資産	499	381
未収入金	17	26
その他	549	658
貸倒引当金	△156	△182
流動資産合計	51,400	46,893
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,026	2,000
機械・運搬具（純額）	691	714
土地	8,969	8,969
リース資産（純額）	908	824
建設仮勘定	391	527
その他（純額）	184	180
有形固定資産合計	13,171	13,216
無形固定資産	126	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,510	3,559
その他	3,957	2,913
貸倒引当金	△665	△665
投資その他の資産合計	6,802	5,807
固定資産合計	20,100	19,146
資産合計	71,500	66,039

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,408	15,742
短期借入金	1,100	400
1年内返済予定の長期借入金	53	40
未払法人税等	2,221	24
未成工事受入金	5,202	7,001
完成工事補償引当金	165	113
工事損失引当金	46	59
未払費用	1,451	1,002
その他	1,133	2,228
流動負債合計	31,783	26,613
固定負債		
長期借入金	158	152
退職給付に係る負債	1,701	482
長期未払金	27	36
リース債務	606	503
繰延税金負債	206	213
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,167
その他	46	46
固定負債合計	3,913	2,603
負債合計	35,697	29,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	26,502	27,202
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	37,280	37,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	596
土地再評価差額金	△814	△814
為替換算調整勘定	358	319
退職給付に係る調整累計額	△1,584	△1,260
その他の包括利益累計額合計	△1,477	△1,157
純資産合計	35,803	36,822
負債純資産合計	71,500	66,039

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,303	16,405
兼業事業売上高	121	146
売上高合計	12,424	16,551
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,533	13,798
兼業事業売上原価	91	115
売上原価合計	10,624	13,914
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,769	2,606
兼業事業総利益	29	30
売上総利益合計	1,799	2,637
販売費及び一般管理費	1,851	2,116
営業利益又は営業損失（△）	△52	520
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	8
受取配当金	26	27
受取ロイヤリティー	10	9
受取賃貸料	14	15
為替差益	38	—
その他	26	34
営業外収益合計	121	94
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	8
支払手数料	5	5
為替差損	—	8
支払保証料	6	8
保険解約損	10	—
その他	14	10
営業外費用合計	41	41
<b>経常利益</b>	27	573
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	169
特別利益合計	0	169
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	21	743
法人税、住民税及び事業税	81	73
法人税等調整額	△116	117
法人税等合計	△34	191
少数株主損益調整前四半期純利益	56	552
四半期純利益	56	552



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	56	552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	34
為替換算調整勘定	107	△38
退職給付に係る調整額	—	324
その他の包括利益合計	320	319
四半期包括利益	376	871
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	871
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。